



交付運用報告書

SOMPOターゲットイヤー・ファンド

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055

<愛称> ハッピーボヤージュ2055

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045

<愛称> ハッピーボヤージュ2045

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035

<愛称> ハッピーボヤージュ2035

追加型投信／内外／資産複合

作成対象期間：2022年11月3日～2023年11月2日

第7期 決算日：2023年11月2日



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、国内外の株式や債券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。当作成期もそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

第7期末 2023.11.2

	SOMPOターゲットイヤー・ ファンド2055	SOMPOターゲットイヤー・ ファンド2045	SOMPOターゲットイヤー・ ファンド2035
基準価額	17,845円	15,817円	13,629円
純資産総額	1,603百万円	2,377百万円	4,715百万円
騰落率*	18.2%	15.0%	10.1%
期中分配金合計	0円	0円	0円

※ 騰落率は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書（全体版）は下記の方法で閲覧いただけます。

なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

▶ 運用報告書（全体版）の閲覧方法



<https://www.sompo-am.co.jp/>
にアクセス

「ファンド検索」等から当ファンドのページを表示して、
閲覧またはダウンロードすることができます。



SOMPOアセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル
お問い合わせ先：リテール営業部

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

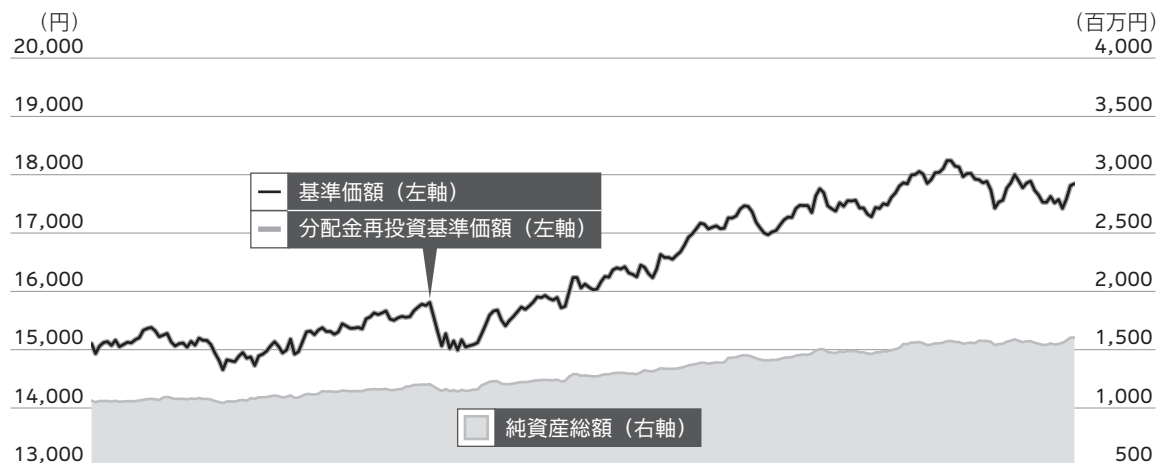


0120-69-5432

運用経過

● 基準価額の推移

☐ SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055



第6期末
2022.11.2

第7期末
2023.11.2

第7期首

騰落率

第7期末

基準価額
15,103円

18.2%
(分配金再投資)
(基準価額ベース)

基準価額
17,845円
(期中分配金)
(合計0円)

- 分配金再投資基準価額の推移は、2022年11月2日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、各マザーファンドでベンチマークを設定し比較しているため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

● 基準価額の主な変動要因

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055

当期間、「S J AMラージキャップ・バリュー・マザーファンド」や「S J AMスモールキャップ・マザーファンド」などの基準価額が上昇したため、当ファンドの基準価額は上昇しました。国内株式や外国株式の上昇が主な値上がり要因となりました。

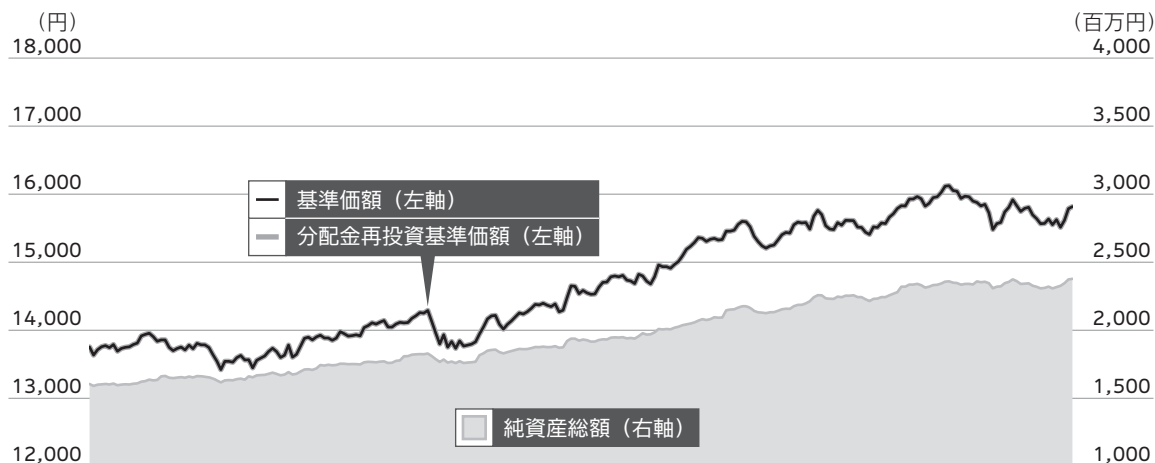
- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド  マザーファンド

● 基準価額の推移

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045

基準価額の推移



第6期末
2022.11.2

第7期末
2023.11.2

第7期首

騰落率

第7期末

基準価額
13,754円

15.0%
(分配金再投資)
(基準価額ベース)

基準価額
15,817円
(期中分配金
合計0円)

- 分配金再投資基準価額の推移は、2022年11月2日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、各マザーファンドでベンチマークを設定し比較しているため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

● 基準価額の主な変動要因

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045

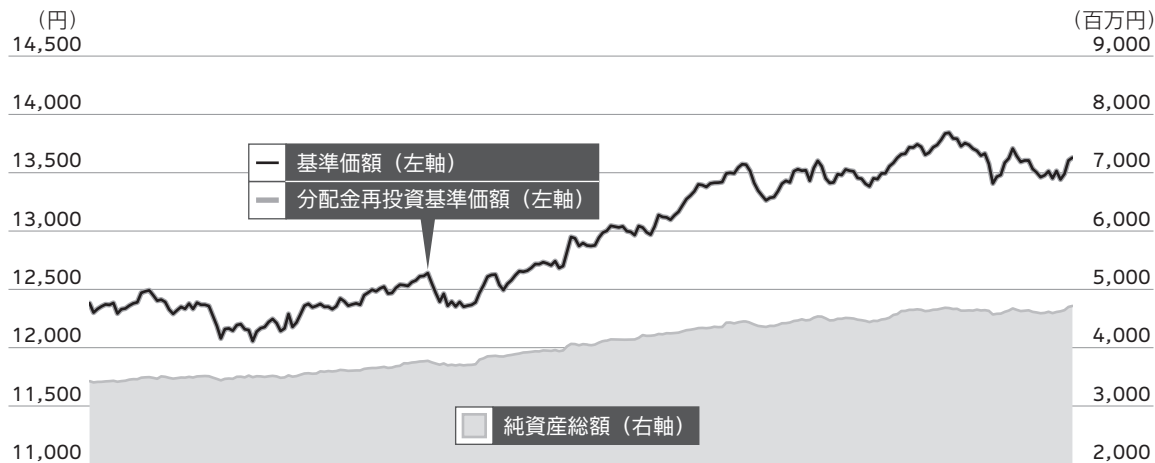
当期間、「S J AMラージキャップ・バリュー・マザーファンド」や「S J AMスモールキャップ・マザーファンド」などの基準価額が上昇したため、当ファンドの基準価額は上昇しました。国内株式や外国株式の上昇が主な値上がり要因となりました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド  マザーファンド

● 基準価額の推移

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035



第6期末
2022.11.2

第7期末
2023.11.2

第7期首

騰落率

第7期末

基準価額
12,381円

10.1%
(分配金再投資)
(基準価額ベース)

基準価額
13,629円
(期中分配金)
(合計0円)

- 分配金再投資基準価額の推移は、2022年11月2日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、各マザーファンドでベンチマークを設定し比較しているため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

● 基準価額の主な変動要因

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035

当期間、「S J AMラージキャップ・バリュー・マザーファンド」や「S J AMスモールキャップ・マザーファンド」などの基準価額が上昇したため、当ファンドの基準価額は上昇しました。国内株式や外国株式の上昇が主な値上がり要因となりました。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

騰落率は-2.9%となりました。

国内債券の利回りが上昇（価格は下落）したことから、基準価額は下落しました。

S J AMラージキャップ・バリュー・マザーファンド

騰落率は+37.1%となりました。

当ファンドの騰落率はベンチマークを上回り、同期間の国内株式市場も上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。

S J AMスモールキャップ・マザーファンド

騰落率は+45.8%となりました。

当ファンドの騰落率はベンチマークを上回り、同期間の国内株式市場も上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。

損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド

騰落率は+3.6%となりました。

米国債券や欧州債券などの利回りは上昇しましたが、円に対して米ドルやユーロなどの主要国通貨が上昇したことから、基準価額は上昇しました。

SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンド

騰落率は+17.6%となりました。

当ファンドの騰落率はベンチマークを上回り、同期間の外国株式市場が上昇したことから、当ファンドの基準価額は上昇しました。

SNAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンド

騰落率は+21.4%となりました。

エマージング債券市場については、金融引き締めなどを背景にインフレ懸念が和らいだことなどから、コロンビアを中心に南米諸国などの債券利回りは低下（価格は上昇）しました。一方で、高い政策金利水準が維持される見込みが強まり、電力不足などの問題が深刻化した南アフリカなど、債券利回りが上昇する国も見られました。当ファンドで投資する新興国通貨については、概ね対円で上昇しました。また、高いインカム収入が当ファンドの基準価額を押し上げる要因となりました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド  マザーファンド

● 1万口当たりの費用明細

☰ SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055

項目	第7期 2022.11.3~2023.11.2		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	204円	1.243%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は16,427円です。
(投信会社)	(90)	(0.550)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(108)	(0.660)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	8	0.047	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(7)	(0.042)	
(投資信託証券)	(1)	(0.006)	
(c) 有価証券取引税	1	0.004	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(1)	(0.004)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	13	0.082	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(10)	(0.063)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
(監査費用)	(2)	(0.015)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(1)	(0.004)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	226	1.376	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

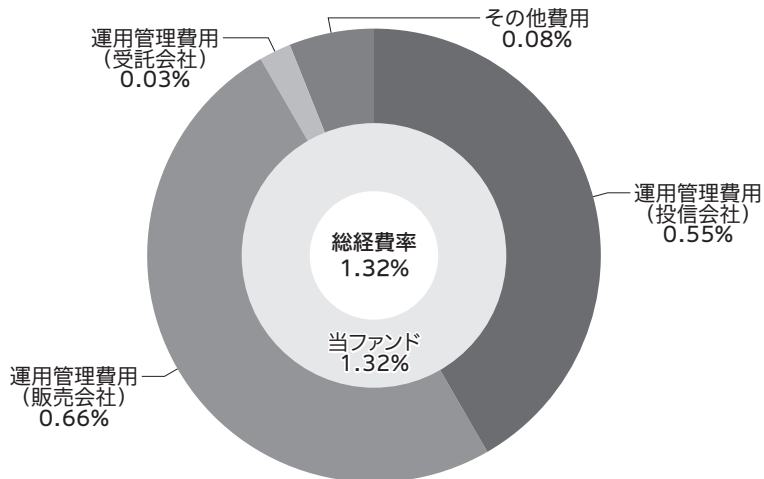
注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.32%**です。



1
万口
当
た
り
の
費
用
明
細

注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

注5. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045

項目	第7期 2022.11.3~2023.11.2		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	184円	1.243%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は14,767円です。
(投信会社)	(81)	(0.550)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(97)	(0.660)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.035	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(5)	(0.033)	
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	0	0.002	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.002)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	12	0.082	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(9)	(0.063)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
(監査費用)	(2)	(0.015)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(1)	(0.005)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	201	1.362	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

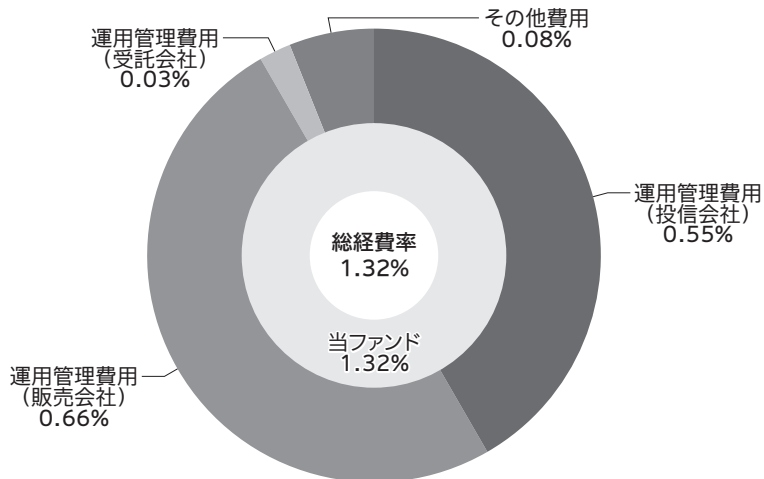
注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.32%**です。



1
万口
当
た
り
の
費
用
明
細

注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

注5. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035

項目	第7期 2022.11.3~2023.11.2		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	161円	1.243%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は12,975円です。
(投信会社)	(71)	(0.550)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(86)	(0.660)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.024	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(3)	(0.023)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	8	0.063	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(6)	(0.044)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
(監査費用)	(2)	(0.015)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(1)	(0.004)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	172	1.331	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

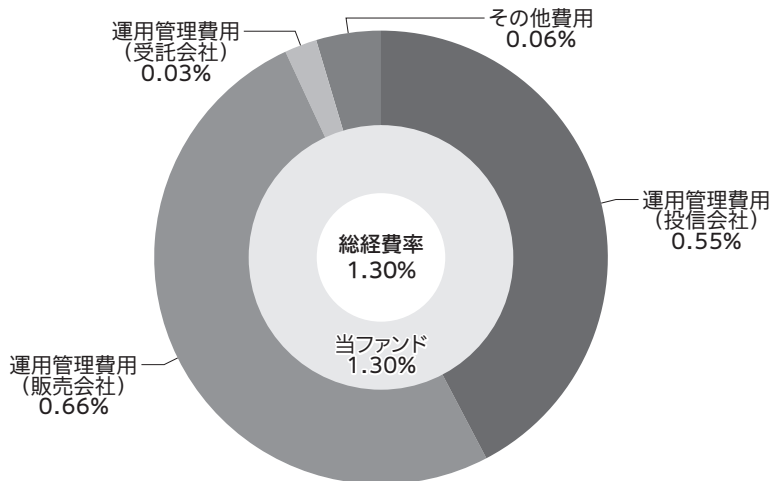
注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.30%**です。



1
万口
当
た
り
の
費
用
明
細

注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

注5. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

● 最近5年間の基準価額等の推移

2018.11.2～2023.11.2

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055



- 分配金再投資基準価額の推移は、2018年11月2日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、各マザーファンドでベンチマークを設定し比較しているため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

決算日	2018.11.2 決算日	2019.11.5 決算日	2020.11.2 決算日	2021.11.2 決算日	2022.11.2 決算日	2023.11.2 決算日
基準価額 (円)	11,983	12,301	11,237	14,470	15,103	17,845
期中分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資 基準価額騰落率 (%)	—	2.7	△ 8.6	28.8	4.4	18.2
純資産総額 (百万円)	38	142	279	659	1,063	1,603

最近5年間の基準価額等の推移

2018.11.2~2023.11.2

 SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045


- 分配金再投資基準価額の推移は、2018年11月2日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、各マザーファンドでベンチマークを設定し比較しているため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

決算日	2018.11.2 決算日	2019.11.5 決算日	2020.11.2 決算日	2021.11.2 決算日	2022.11.2 決算日	2023.11.2 決算日
基準価額	(円) 11,473	11,839	10,999	13,328	13,754	15,817
期中分配金合計（税引前）	(円) —	0	0	0	0	0
分配金再投資 基準価額騰落率	(%) —	3.2	△ 7.1	21.2	3.2	15.0
純資産総額	(百万円) 59	177	375	1,000	1,604	2,377

最近5年間の基準価額等の推移

2018.11.2～2023.11.2

 SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035


- 分配金再投資基準価額の推移は、2018年11月2日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、各マザーファンドでベンチマークを設定し比較しているため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

決算日	2018.11.2 決算日	2019.11.5 決算日	2020.11.2 決算日	2021.11.2 決算日	2022.11.2 決算日	2023.11.2 決算日
基準価額 (円)	11,030	11,374	10,688	12,186	12,381	13,629
期中分配金合計（税引前）(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資 基準価額騰落率 (%)	—	3.1	△ 6.0	14.0	1.6	10.1
純資産総額 (百万円)	90	279	674	2,126	3,426	4,715

最近5年間の基準価額等の推移

● 投資環境

1. 日本債券市場

当期の10年国債利回りは上昇しました。

各国中央銀行が金融引き締め政策を進め、国内のインフレ率が上昇するなかで、利回り上昇圧力が高まりました。日銀は、期中に3度のイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）政策の修正を行い、10年国債利回りの変動許容幅を拡大したことから利回りは上昇しました。

事業債のスプレッドは、日銀の金融政策を巡る不透明感や、欧米における金融システム不安を背景に市場のリスク回避姿勢が高まり、2023年4月にかけて拡大しました。その後は、金融システム不安の後退や、日銀による金融緩和の長期化観測から縮小傾向となったものの前期末対比では拡大しました。

2. 日本株式市場

TOPIXは19.7%の上昇となりました。

期初は、日銀が10年国債利回りの変動許容幅拡大を決定し、円高が進行したことが下押し圧力となったものの、FRB（米連邦準備理事会）の利上げペース鈍化や中国のゼロコロナ政策解除による景気回復期待から横ばい圏での推移となりました。その後は、欧米の金融システム不安の高まりから急落する場面もあったものの、政府、中央銀行の迅速な対応に加えて、東証の要請（資本コストや株価の重視、投資家対話の開示、正確な情報開示）を契機に国内企業の資本効率改善への期待も高まり、海外投資家が大幅買い越しに転じたことから大きく上昇しました。

期末にかけては、FRBによる金融引き締め長期化懸念や中国経済の先行き不透明感が高まった一方、日本企業の堅調な決算や円安の進行などが支えとなり横ばい圏での推移となりました。

3. 外国債券市場

当期の米国10年国債利回りは、上昇しました。

前半は、底堅い米国景気を背景に利上げ観測が高まり利回りが上昇した局面があった一方、米国のインフレがピークアウトしたとの見方が強まる局面や、欧米で金融システム不安が台頭した局面では利回りは低下し、大きな幅でのレンジ相場となりました。

後半は、底堅い雇用情勢や個人消費などを受けて、FRBによる高金利政策が長期化するとの見方が強まったことや、米国国債の増発計画を受けて需給懸念が高まったことなどから利回りは上昇しました。

4. 外国為替市場（主要通貨）

当期の米ドル円相場は、円安米ドル高が進行しました。

底堅い米国経済を背景にFRBによる金融引き締め政策の期間が長期化するとの見方が強まった一方、日銀は物価と賃金の好循環を確認するまでは金融緩和政策を継続する姿勢を示したことから、日米の金融政策格差を背景に円安米ドル高が進行しました。

5. 外国株式市場

当期の外国株式市場は上昇しました。

期初は、ロシア産天然ガスの供給減により懸念された欧州エネルギー危機が暖冬で後退したことが好感されて上昇する局面もありましたが、概ね各国の金融政策の見通しに一喜一憂する展開が続きました。2023年3月に入りシリコンバレーバンクの経営破綻を発端に世界的に金融不安が広がり、株価は調整しましたが、各国の金融当局による迅速な対応により金融不安が和らいだことで株価は急速に回復し、その後は堅調な米国経済と企業業績が好感されて株価は上昇基調となりました。期末にかけて米国を中心に金融引き締めの長期化が意識されて株価は調整しましたが、期を通じては上昇となりました。

6. エマージング債券市場

当期のエマージング債券市場の利回りは低下しました。

大部分の国において、インフレ対応のための急速な金融引き締めサイクルが終了し、利上げの停止や利下げを開始する国が出始めたことを受けて、利回りは低下しました。

7. 外国為替市場（エマージング通貨）

当期のエマージング通貨市場は対円でほぼ変わらずでした。

米国の金融引き締め期間が長期間するとの見方が強まり、米ドル高が継続したことがエマージング

通貨の重しとなりましたが、米ドルに対し円安も進行したため、対円でほぼ変わらずとなりました。

8. エマージング株式市場

当期のエマージング株式市場は上昇しました。

期初は中国でのゼロコロナ政策の緩和や米中首脳会談開催を受けて投資家心理が改善し、株価は上昇しました。2023年の年初も中国インターネット企業への規制緩和の動きで株価上昇は継続したものの、米国による気球撃墜などを受けて米中関係が再度緊張状態となり、市場は反落しました。その後、生成AIを契機とした半導体関連銘柄への物色や、中国での金融緩和や景気対策への期待を受けて株価は反発しました。期末にかけては、中国不動産開発大手に対する信用不安が深刻化したことに加え、中東情勢の悪化により市場は再度下落しましたが、期を通じては、株価は上昇しました。

● 当該投資信託のポートフォリオ

SOMPOターゲットイヤー・ファンド

各ファンドの資産アロケーションについては、当社が決定した基準資産配分比率を、ほぼ維持する戦略を採りました。

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055実質組入比率

	基本アロケーション (22年10月～23年9月)		基本アロケーション (23年10月以降)	実質組入比率 (23年11月2日)
国内債券	15.7%	→	17.5%	16.9%
国内株式	30.6%	→	29.8%	29.6%
先進国債券	3.0%	→	3.0%	2.9%
先進国株式	30.7%	→	29.8%	29.8%
新興国債券	4.6%	→	5.1%	5.0%
新興国株式	15.4%	→	14.9%	14.8%
短期資産	0.0%	→	0.0%	0.9%

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045実質組入比率

	基本アロケーション (22年10月～23年9月)		基本アロケーション (23年10月以降)	実質組入比率 (23年11月2日)
国内債券	29.3%	→	30.7%	30.0%
国内株式	27.4%	→	27.3%	27.5%
先進国債券	3.8%	→	3.9%	3.8%
先進国株式	19.5%	→	18.1%	18.1%
新興国債券	10.2%	→	10.9%	10.9%
新興国株式	9.8%	→	9.1%	8.8%
短期資産	0.0%	→	0.0%	0.9%

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035実質組入比率

	基本アロケーション (22年10月～23年9月)		基本アロケーション (23年10月以降)	実質組入比率 (23年11月2日)
国内債券	41.1%	→	42.3%	42.1%
国内株式	21.8%	→	20.9%	21.0%
先進国債券	13.9%	→	15.5%	15.3%
先進国株式	9.9%	→	9.0%	9.0%
新興国債券	8.4%	→	7.7%	7.7%
新興国株式	5.0%	→	4.5%	4.3%
短期資産	0.0%	→	0.0%	0.7%

損保ジャパン日本債券マザーファンド

期を通して債券の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、98.8%です。

デュレーション・残存期間戦略は、残存年限間の割安・割高に着目した残存期間構成戦略をもとに、ポジションを機動的に変更しました。

債券種別戦略は、非国債をオーバーウェイトする戦略を継続しました。

S J A M ラージキャップ・バリュー・マザーファンド

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、97.1%です。

当期も、当社独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づいたポートフォリオ構築を継続しました。当期間に行った主な銘柄入れ替えは以下の通りです。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、京セラ、大阪瓦斯、三菱地所などでした。

主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、鹿島建設、東京瓦斯、武田薬品工業などでした。

S J A Mスモールキャップ・マザーファンド

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、98.3%です。

当期末、当社独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づいたポートフォリオ構築を継続しました。当期間に行った主な銘柄入れ替えは以下の通りです。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、総合警備保障、ちゅうぎんフィナンシャルグループ、サワイグループホールディングスなどでした。

主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、シチズン時計、クレディセゾン、豊田合成などでした。

損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド

期を通して債券の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、98.5%です。

国別配分戦略は、ドルやユーロの通貨戦略とユーロ圏の国別配分戦略を中心に、相場動向に合わせてポジションを機動的に変更しました。

デュレーション戦略は、米国と欧州を中心に相場動向に合わせて機動的にポジションを変更しました。

なお、為替ヘッジは行っておりません。

SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンド

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、97.1%です。

ポートフォリオは弊社独自の投資価値分析に基づく相対的割安度の高い銘柄を中心に、ベンチマークと比較してリスク水準を抑えたポートフォリオ構築を継続しました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、Qualcomm（米国・情報技術）やMedtronic（米国・ヘルスケア）などでした。

主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、VMware（米国・情報技術）やMeta Platforms（米国・コミュニケーション・サービス）などでした。



SNAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンド

期を通して債券の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、97.0%です。

債券戦略については、ブラジル、コロンビア、メキシコなどをオーバーウェイトとする一方、中国、チェコ、タイなどをアンダーウェイトとしました。通貨戦略では、コロンビア、ハンガリー、韓国などをオーバーウェイトとする一方、タイ、チェコ、中国などをアンダーウェイトとしました。

期中の主なポジション変更は、債券戦略では、ポーランドのアンダーウェイト幅の拡大、ハンガリーのオーバーウェイト戦略の構築、コロンビアやメキシコのオーバーウェイト幅の拡大などを行いました。通貨戦略では、南アフリカのアンダーウェイトからオーバーウェイトへの変更やポーランドのオーバーウェイトからアンダーウェイトへの変更などを行いました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

各ファンドは、各マザーファンドでベンチマークを設定し比較しているため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。期を通じて各マザーファンドを組入れておりましたので、以下ではマザーファンドとベンチマークとの差異の要因分析などについてご説明致します。

<損保ジャパン日本債券マザーファンドとベンチマークとの差異>

マザーファンドの騰落率は、NOMURA-BPI総合指数の騰落率（-3.2%）を0.3%上回りました。

デュレーション・残存期間戦略が主なプラス要因となりました。

<SJAMラージキャップ・バリュー・マザーファンドとベンチマークとの差異>

マザーファンドの騰落率は、Russell/Nomura Large Cap Value インデックス（配当を含むトータルリターンインデックス）の騰落率（+34.8%）を2.2%上回りました。要因別では、業種配分効果はプラス要因、個別銘柄選択効果はマイナス要因となりました。業種配分効果では、銀行業のオーバーウェイト、情報・通信業、輸送用機器のアンダーウェイトなどがプラス要因、卸売業のアンダーウェイト、繊維製品、機械のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄ではソフトバンクグループのアンダーウェイト、三井住友フィナンシャルグループ、鹿島建設のオーバーウェイトがプラス要因、キリンホールディングス、日本精工、東レのオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

<SJAMスモールキャップ・マザーファンドとベンチマークとの差異>

マザーファンドの騰落率は、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当を含むトータルリターンインデックス）の騰落率（+18.1%）を27.7%上回りました。要因別では、業種配分効果、個別銘柄選択効果ともにプラス要因となりました。業種配分効果では、銀行業、輸送用機器のオーバーウェイト、情報・通信業のアンダーウェイトなどがプラス要因、建設業、鉄鋼のアンダーウェイト、サービス業のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では西日本フィナンシャルホールディングス、ほくほくフィナンシャルグループ、八十二銀行のオーバーウェイトなどがプラス要因、エン・ジャパン、ソラストのオーバーウェイト、神戸製鋼所のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。

<損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンドとベンチマークとの差異>

マザーファンドの騰落率は、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の騰落率（+3.8%）を0.2%下回りました。

主に、米国や欧州の債券利回りが低下した局面においての欧米のショートデュレーション戦略がマイナス要因となりました。

<SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンドとベンチマークとの差異>

マザーファンドの騰落率は、MSCIコクサイ インデックス（配当込み）の騰落率（+14.1%）を3.5%上回りました。相場との連動性が高い情報技術株が主導して株式市場が上昇するなど低リスク運用に逆風の環境となる中、当社独自の株式評価モデルが有効に作用したことなどからプラスの超過収益を獲得しました。個別銘柄においては、Meta Platforms（米国・情報技術）やNovo Nordisk（デンマーク・ヘルスケア）のオーバーウェイトなどがプラス要因となったものの、NVIDIA（米国・情報技術）やEli Lilly（米国・ヘルスケア）の非保有などがマイナス要因となりました。

<SNAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンドとベンチマークとの差異>

マザーファンドの騰落率は、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（除くBB-格未満・ヘッジなし）の騰落率（+16.9%）を4.5%上回りました。

債券要因では、コロンビアのオーバーウェイトなどがプラスに寄与した一方、メキシコのオーバーウェイトなどがマイナスに寄与しました。通貨配分要因では、コロンビアのオーバーウェイトなどがプラスに寄与しました。

● 分配金

中長期的な観点から、複利効果による資産の成長を目指すために分配を抑えるファンドです。

SOMPOターゲットイヤー・ファンド

各ファンドの収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第7期 2022.11.3~2023.11.2		
	SOMPOターゲットイヤー・ ファンド2055	SOMPOターゲットイヤー・ ファンド2045	SOMPOターゲットイヤー・ ファンド2035
当期分配金	—	—	—
(対基準価額比率)	—%	—%	—%
当期の収益	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—
翌期繰越分配対象額	7,845	5,816	3,628

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

● 今後の運用方針

SOMPOターゲットイヤー・ファンド

マザーファンドの受益証券などへの投資を通して、国内株式・国内債券にとどまらず世界各国の株式および債券に積極的に分散投資を行うことによって、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

当社の投資哲学に基づいた運用プロセスを堅持し、独自の投資環境モデルによる相場の方向性分析を加味して戦略を決定していくことを基本方針とします。今後も、金利戦略、債券種別戦略、個別銘柄選択を中心とするポートフォリオ構築によって、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

S J AMラージキャップ・バリュー・マザーファンド

当社の投資哲学に基づいた運用プロセスを堅持し、独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づき銘柄を選択していくことを基本方針とします。今後も、固有の割安要因に着目した個別銘柄選択を中心とするポートフォリオ構築によって、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

S J AMスモールキャップ・マザーファンド

当社の投資哲学に基づいた運用プロセスを堅持し、独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づき銘柄を選択していくことを基本方針とします。今後も、固有の割安要因に着目した個別銘柄選択を中心とするポートフォリオ構築によって、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド

国別配分戦略は、ドルやユーロの通貨戦略とユーロ圏の国別配分戦略を中心に、相場動向に合わせて、ポジションを機動的に変更し、収益機会を増やす方針とします。

デュレーション戦略は、米国と欧州を中心に相場動向に合わせて、機動的にポジションを変更し、収益機会を増やす方針とします。



SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンド










今後の運用においても、当社の投資哲学に基づいた運用プロセスを堅持し、独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度の高い銘柄を中心に、ベンチマークと比較してリスク水準を抑えたポートフォリオ構築を継続します。



SNAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンド

引き続き、コルチェスターのバリュエーションを重視したポートフォリオを構築することにより、信託財産の成長を目指して、積極的な運用を行います。

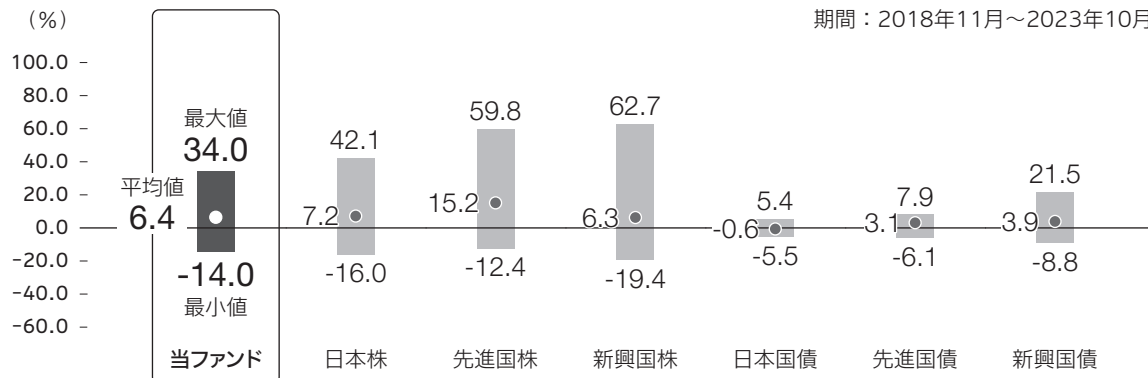
● 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主要投資対象	 SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055  SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045  SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035 下記に記載のマザーファンド受益証券およびエマージング株式またはエマージング株式を主要投資対象とする証券投資信託	
	 損保ジャパン日本債券マザーファンド 日本の公社債	 損保ジャパン外国債券 (為替ヘッジなし) マザーファンド 日本を除く世界各国の公社債
	 S J A M ラージキャップ・バリュー・マザーファンド わが国の株式	 SOMPO 外国株式アクティブバリュー (リスク抑制型) マザーファンド 日本を除く世界各国の株式
	 S J A M スモールキャップ・マザーファンド わが国の株式	 S N A M コルチェスター・エマージング債券マザーファンド 新興国の公社債
運用方法	<ol style="list-style-type: none"> ① 国内外の株式や債券へ分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。 ② 当初設定時は原則として基準資産配分比率に基づきポートフォリオを構築します。 ③ 安定運用開始時期に向けて株式への投資割合を漸減し、債券の投資割合を漸増し、原則として、安定運用期間の基準資産配分比率に基づきポートフォリオを構築し、リスクを低減する運用を行います。 ④ 安定運用開始時期以降は、原則として最大許容損失（フロア）を設定し、下落リスクを低減しつつ、安定した収益の確保を目指します。 	
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 <ol style="list-style-type: none"> ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ② 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 	

● 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

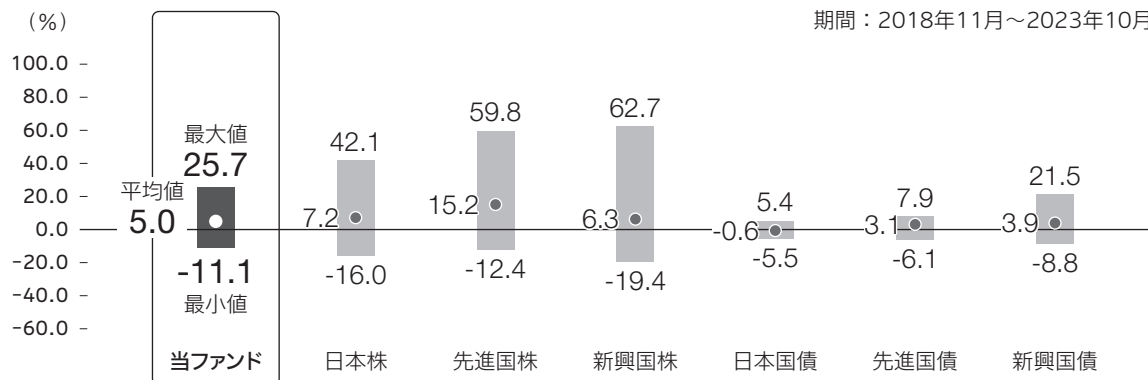
☰ SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055

期間：2018年11月～2023年10月



☰ SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045

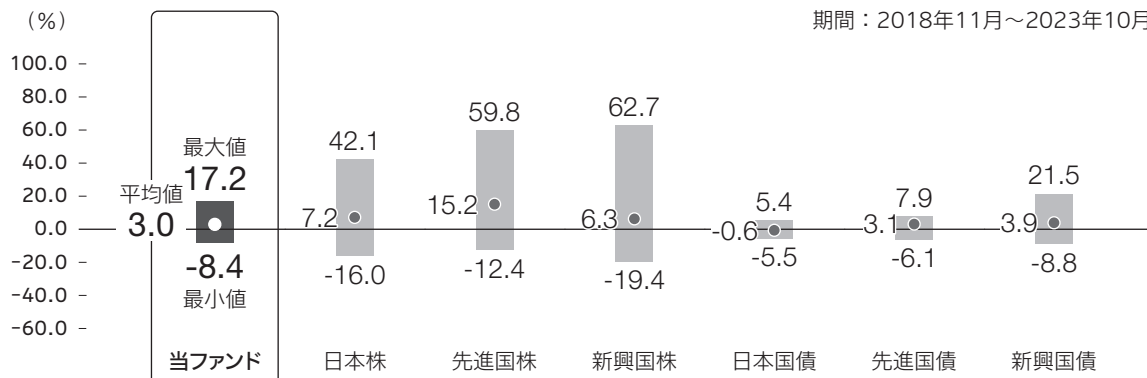
期間：2018年11月～2023年10月



代表的な資産クラスとの騰落率の比較

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035

期間：2018年11月～2023年10月



* 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

* 各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)
日本国債	NOMURA-BPI国債
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- 当ファンドについては、分配金（税引前）再投資基準価額の騰落率です。
- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

指数に関する詳細は49ページをご参照ください。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

当該投資信託のデータ

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055

● 当該投資信託の組入資産の内容

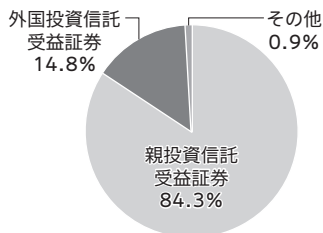
※ 組入銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

組入ファンド

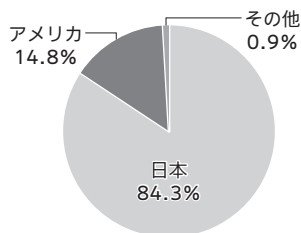
	第7期末 2023.11.2
SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンド	29.8%
損保ジャパン日本債券マザーファンド	16.9%
SJAMスモールキャップ・マザーファンド	14.9%
ISHARES CORE MSCI EMERGING	14.8%
SJAMラージキャップ・バリュー・マザーファンド	14.7%
SNAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンド	5.0%
損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド	2.9%

注. 比率は第7期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

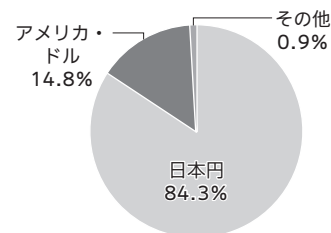
資産別配分



国別配分



通貨別配分



注. 比率は第7期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

● 純資産等

項目	第7期末 2023.11.2
純資産総額	1,603,544,277円
受益権総口数	898,589,249口
1万口当たり基準価額	17,845円

※ 当期中における追加設定元本額は328,698,504円、同解約元本額は134,312,515円です。

● 当該投資信託の組入資産の内容

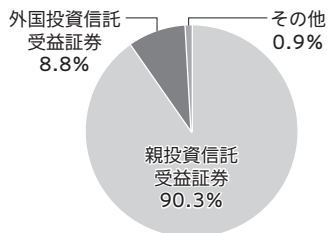
※ 組入銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

組入ファンド

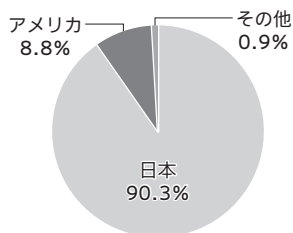
	第7期末 2023.11.2
損保ジャパン日本債券マザーファンド	30.0%
SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンド	18.1%
SJAMスモールキャップ・マザーファンド	13.8%
SJAMラージキャップ・バリュー・マザーファンド	13.7%
SNAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンド	10.9%
ISHARES CORE MSCI EMERGING	8.8%
損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド	3.8%

注. 比率は第7期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

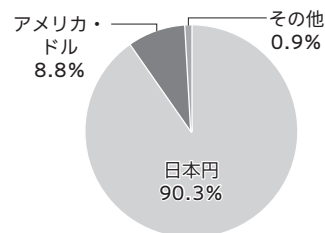
資産別配分



国別配分



通貨別配分



注. 比率は第7期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

当該投資信託の組入資産の内容

● 純資産等

項目	第7期末 2023.11.2
純資産総額	2,377,752,257円
受益権総口数	1,503,318,172口
1万口当たり基準価額	15,817円

※ 当期中における追加設定元本額は501,625,649円、同解約元本額は165,135,656円です。

● 当該投資信託の組入資産の内容

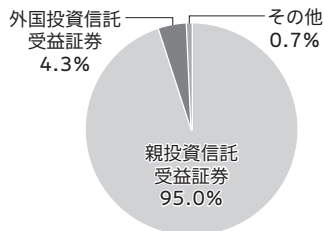
※ 組入銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

組入ファンド

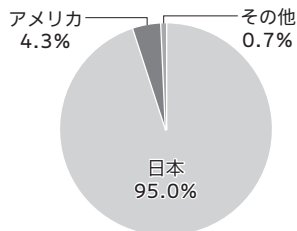
	第7期末 2023.11.2
損保ジャパン日本債券マザーファンド	42.1%
損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド	15.3%
S J A M スモールキャップ・マザーファンド	10.5%
S J A M ラージキャップ・バリュー・マザーファンド	10.4%
S O M P O 外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンド	9.0%
S N A M コルチェスター・エマージング債券マザーファンド	7.7%
ISHARES CORE MSCI EMERGING	4.3%

注. 比率は第7期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

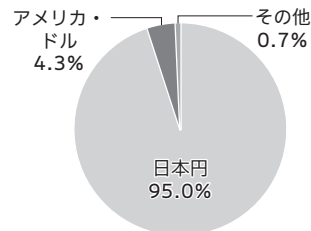
資産別配分



国別配分



通貨別配分



注. 比率は第7期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

● 純資産等

項目	第7期末 2023.11.2
純資産総額	4,715,862,819円
受益権総口数	3,460,277,201口
1万口当たり基準価額	13,629円

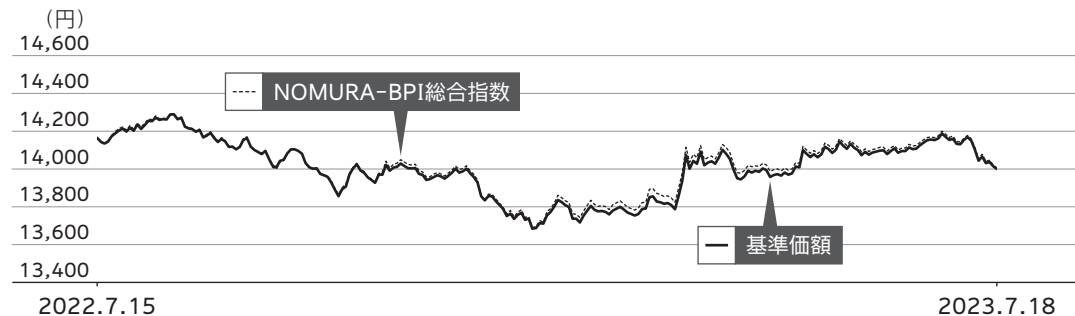
※ 当期中における追加設定元本額は1,098,422,080円、同解約元本額は405,436,865円です。

● 組入上位ファンドの概要

※ 組入ファンドの計算期間の詳細な運用経過等に関する詳細な情報については、運用報告書（全体版）に記載されています。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

基準価額の推移



- ベンチマーク（NOMURA-BPI総合指数）の推移は、2022年7月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

1万口当たりの費用明細

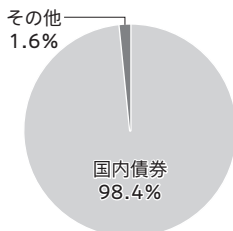
項目	2022.7.16~2023.7.18	
	金額	比率
その他費用	0円	0.001%
(その他)	(0)	(0.001)
合計	0	0.001

期中の平均基準価額は14,011円です。

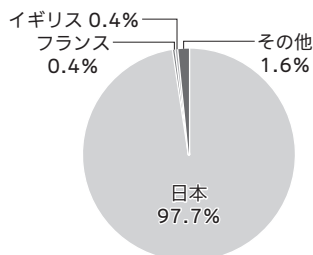
組入上位10銘柄

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 第360回利付国債(10年)	国債証券	日本円	日本	5.0%
2 第364回利付国債(10年)	国債証券	日本円	日本	4.2%
3 第351回利付国債(10年)	国債証券	日本円	日本	3.4%
4 第151回利付国債(20年)	国債証券	日本円	日本	3.3%
5 第352回利付国債(10年)	国債証券	日本円	日本	3.0%
6 第154回利付国債(20年)	国債証券	日本円	日本	2.9%
7 第150回利付国債(5年)	国債証券	日本円	日本	2.9%
8 第361回利付国債(10年)	国債証券	日本円	日本	2.8%
9 第369回利付国債(10年)	国債証券	日本円	日本	2.5%
10 第368回利付国債(10年)	国債証券	日本円	日本	2.4%
組入銘柄数		107銘柄		

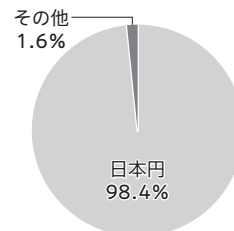
資産別配分



国別配分



通貨別配分



注1. 基準価額の推移は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

注2. 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については前記(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

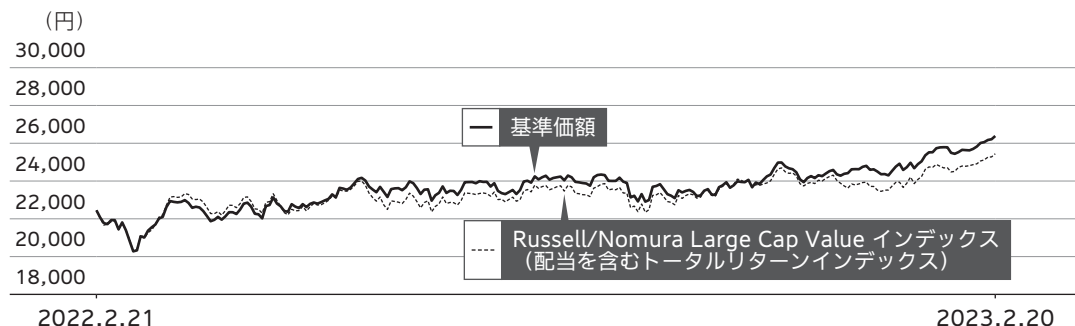
注3. 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日(2023年7月18日)現在のものです。

注4. 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。



S J AMラージキャップ・バリュー・マザーファンド

基準価額の推移



- ベンチマーク（Russell/Nomura Large Cap Value インデックス（配当を含むトータルリターンインデックス））の推移は、2022年2月21日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

1万口当たりの費用明細

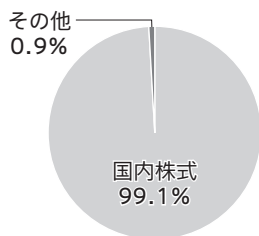
項目	2022.2.22～2023.2.20	
	金額	比率
売買委託手数料	22円	0.091%
(株式)	(22)	(0.091)
その他費用	0	0.000
(その他)	(0)	(0.000)
合計	22	0.091

期中の平均基準価額は23,623円です。

組入上位10銘柄

銘柄名	業種	通貨	国(地域)	比率
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	日本円	日本	7.9%
2 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	日本円	日本	7.2%
3 キリンホールディングス	食料品	日本円	日本	5.0%
4 アイシン	輸送用機器	日本円	日本	5.0%
5 三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	日本円	日本	4.8%
6 東レ	繊維製品	日本円	日本	4.4%
7 本田技研工業	輸送用機器	日本円	日本	4.2%
8 鹿島建設	建設業	日本円	日本	3.9%
9 マキタ	機械	日本円	日本	3.9%
10 日本精工	機械	日本円	日本	3.8%
組入銘柄数		37銘柄		

資産別配分



国別配分



通貨別配分



注1. 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

注2. 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については前記（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

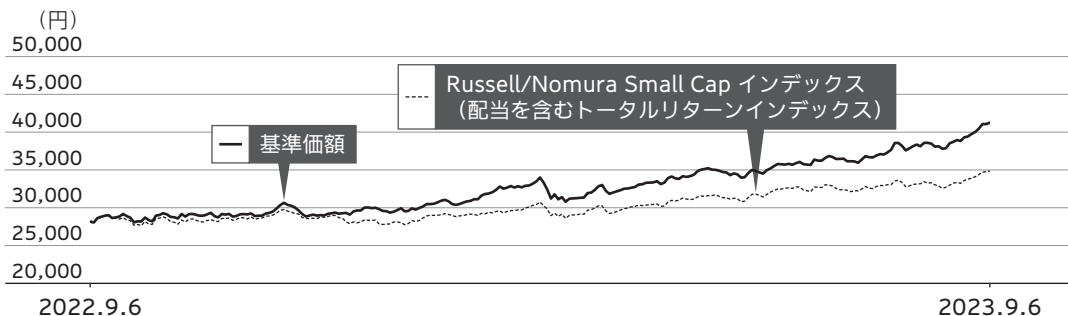
注3. 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日（2023年2月20日）現在のものです。

注4. 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。



S J A Mスモールキャップ・マザーファンド

基準価額の推移



- ベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当を含むトータルリターンインデックス））の推移は、2022年9月6日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

1万口当たりの費用明細

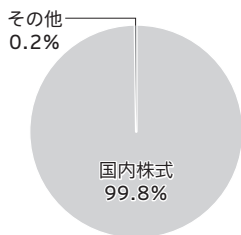
項目	2022.9.7~2023.9.6	
	金額	比率
売買委託手数料	23円	0.070%
(株式)	(23)	(0.070)
その他費用	0	0.001
(その他)	(0)	(0.001)
合計	23	0.071

期中の平均基準価額は33,029円です。

組入上位10銘柄

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 めぶきフィナンシャルグループ	銀行業	日本円	日本	4.0%
2 ジェイテクト	機械	日本円	日本	3.4%
3 森永乳業	食料品	日本円	日本	3.2%
4 いよぎんホールディングス	銀行業	日本円	日本	3.1%
5 八十二銀行	銀行業	日本円	日本	3.0%
6 E I Z O	電気機器	日本円	日本	2.9%
7 西日本フィナンシャルホールディングス	銀行業	日本円	日本	2.7%
8 日本テレビホールディングス	情報・通信業	日本円	日本	2.7%
9 群馬銀行	銀行業	日本円	日本	2.6%
10 日本ライフライン	卸売業	日本円	日本	2.5%
組入銘柄数		86銘柄		

資産別配分



国別配分



通貨別配分



注1. 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

注2. 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については前記（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

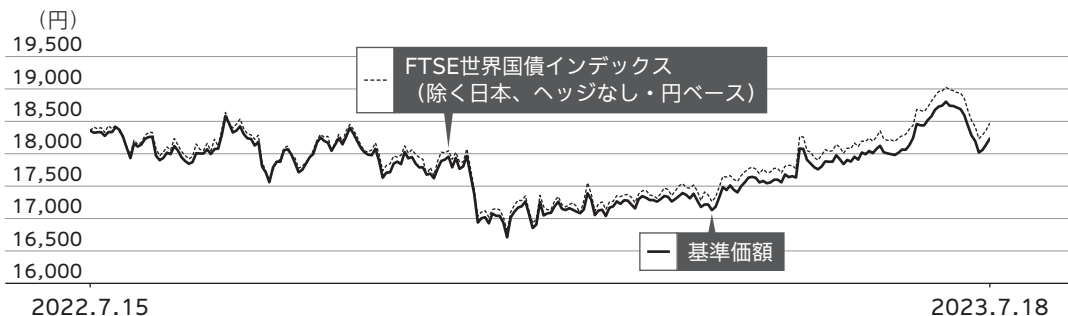
注3. 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日（2023年9月6日）現在のものです。

注4. 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。



損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド

基準価額の推移



- ベンチマーク（FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース））の推移は、2022年7月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

1万口当たりの費用明細

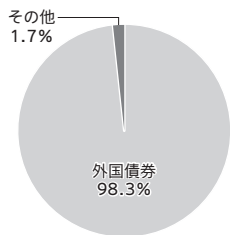
項目	2022.7.16~2023.7.18	
	金額	比率
その他費用	6円	0.032%
(保管費用)	(6)	(0.032)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	6	0.032

期中の平均基準価額は17,803円です。

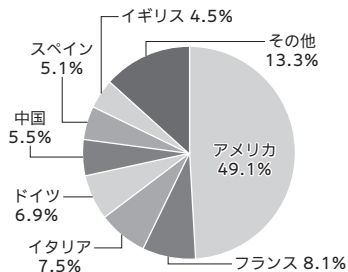
組入上位10銘柄

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 Treasury 4.125 250131	国債証券	アメリカ・ドル	アメリカ	9.7%
2 Treasury 1.75 291115	国債証券	アメリカ・ドル	アメリカ	4.8%
3 Treasury 4.125 321115	国債証券	アメリカ・ドル	アメリカ	4.7%
4 Treasury 3.125 290831	国債証券	アメリカ・ドル	アメリカ	4.7%
5 Treasury 2.75 280215	国債証券	アメリカ・ドル	アメリカ	3.9%
6 GERMANY 0.0 261009	国債証券	ユーロ	ドイツ	3.4%
7 ITALY 1.45 250515	国債証券	ユーロ	イタリア	3.2%
8 FRANCE 0.0 250225	国債証券	ユーロ	フランス	2.9%
9 Treasury 0.75 260331	国債証券	アメリカ・ドル	アメリカ	2.5%
10 Treasury 1.75 410815	国債証券	アメリカ・ドル	アメリカ	2.1%
組入銘柄数		139銘柄		

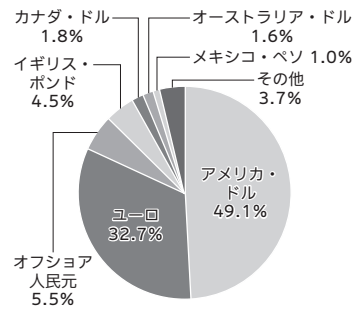
資産別配分



国別配分



通貨別配分



注1. 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

注2. 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については前記（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

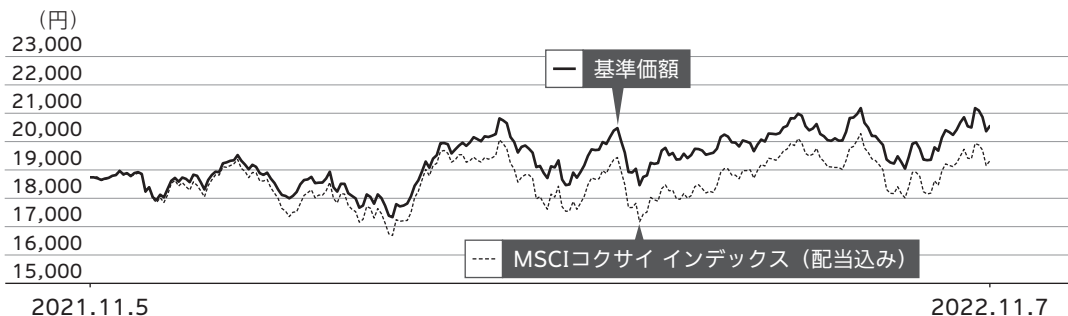
注3. 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日（2023年7月18日）現在のものです。

注4. 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。



SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンド

基準価額の推移



- ベンチマーク（MSCIコクサイ インデックス（配当込み））の推移は、2021年11月5日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

1万口当たりの費用明細

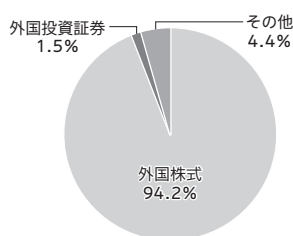
項目	2021.11.6~2022.11.7	
	金額	比率
売買委託手数料	13円	0.067%
（株式）	(13)	(0.065)
（投資信託証券）	(0)	(0.001)
有価証券取引税	3	0.017
（株式）	(3)	(0.017)
（投資信託証券）	(0)	(0.000)
その他費用	36	0.186
（保管費用）	(36)	(0.186)
（その他）	(0)	(0.000)
合計	52	0.270

期中の平均基準価額は19,491円です。

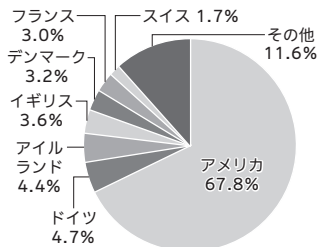
組入上位10銘柄

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 APPLE INC	テクノロジー・ハードウェア および機器	アメリカ・ドル	アメリカ	5.1%
2 MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカ・ドル	アメリカ	3.6%
3 JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ ライフサイエンス	アメリカ・ドル	アメリカ	3.5%
4 NOVO NORDISK A/S-B	医薬品・バイオテクノロジー・ ライフサイエンス	デンマーク・ クローネ	デンマーク	3.2%
5 MARSH&MCLENNAN COS	保険	アメリカ・ドル	アメリカ	2.4%
6 MERCK & CO.INC.	医薬品・バイオテクノロジー・ ライフサイエンス	アメリカ・ドル	アメリカ	2.3%
7 S&P GLOBAL INC	各種金融	アメリカ・ドル	アメリカ	2.2%
8 WAL-MART STORES INC	食品・生活必需品小売り	アメリカ・ドル	アメリカ	2.2%
9 VMWARE INC-CLASS A	ソフトウェア・サービス	アメリカ・ドル	アメリカ	2.2%
10 HOME DEPOT INC	小売	アメリカ・ドル	アメリカ	2.2%
組入銘柄数		93銘柄		

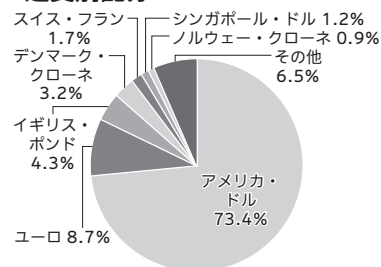
資産別配分



国別配分



通貨別配分



注1. 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

注2. 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については前記（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

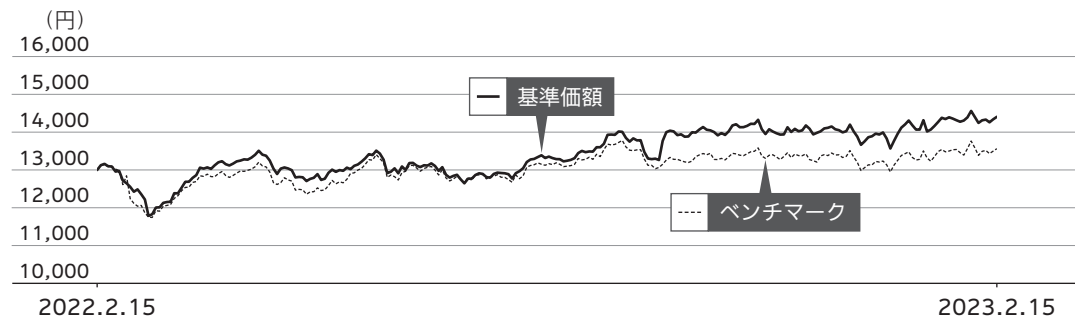
注3. 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日（2022年11月7日）現在のものです。

注4. 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。



SNAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンド

基準価額の推移



- ベンチマーク（JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド（除くBB-格未満・ヘッジなし））の推移は、2022年2月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

1万口当たりの費用明細

項目	2022.2.16~2023.2.15	
	金額	比率
その他費用	51円	0.378%
(保管費用)	(46)	(0.343)
(その他)	(5)	(0.035)
合計	51	0.378

期中の平均基準価額は13,424円です。

スワップ及び先渡取引残高

種類	当期末取引契約残高
直物為替先渡取引	1,269

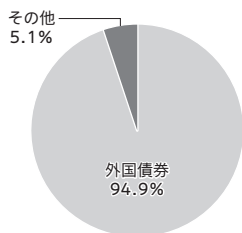
百万円

注. 金額の単位未満は切捨て。

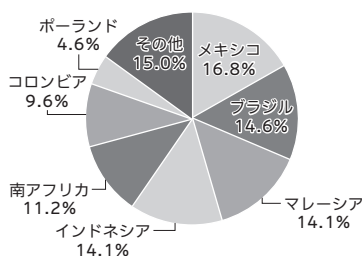
組入上位10銘柄

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 BRAZIL 10.0 290101	国債証券	ブラジル・レアル	ブラジル	4.8%
2 MEXICO 10.0 241205	国債証券	メキシコ・ペソ	メキシコ	4.2%
3 S-AFRICA 8.75 480228	国債証券	南アフリカ・ランド	南アフリカ	3.9%
4 BRAZIL 10.0 270101	国債証券	ブラジル・レアル	ブラジル	3.7%
5 BRAZIL 10.0 310101	国債証券	ブラジル・レアル	ブラジル	3.6%
6 INDONESIA 6.5 250615	国債証券	インドネシア・ルピア	インドネシア	3.0%
7 MALAYSIA 2.632 310415	国債証券	マレーシア・リンギット	マレーシア	3.0%
8 POLAND 1.25 301025	国債証券	ポーランド・ズロチ	ポーランド	2.8%
9 MALAYSIA 3.955 250915	国債証券	マレーシア・リンギット	マレーシア	2.7%
10 MEXICO 5.0 250306	国債証券	メキシコ・ペソ	メキシコ	2.6%
組入銘柄数		76銘柄		

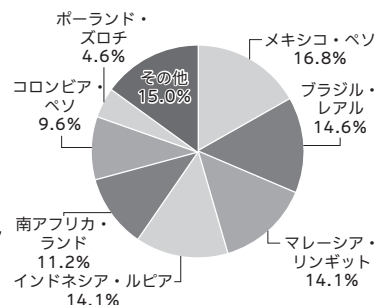
資産別配分



国別配分



通貨別配分



注1. 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

注2. 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については前記（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

注3. 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日（2023年2月15日）現在のものです。

注4. 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

● 指数に関して

「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

■ 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

■ MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに委託会社が独自に円換算しています。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ NOMURA-BPI国債

野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属します。

■ FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

■ JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

ホームページにて各ファンドの詳細をご案内しております。

検索

それぞれのファンド名をご入力下さい。

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055

<https://www.sompo-am.co.jp/fund/0976/price.html>

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045

<https://www.sompo-am.co.jp/fund/0975/price.html>

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035

<https://www.sompo-am.co.jp/fund/0974/price.html>



各書類の最新版をご確認いただけます。

交

交付目論見書

当ファンド購入に際して投資判断に必要な重要事項をご説明しております。

運交

交付運用報告書

当ファンドの運用状況について重要な事項をご説明しております。

休

海外休業日
(申込不可日)

購入・換金の申込不可日をご案内しております。

請

請求目論見書

交付目論見書より詳細な当ファンドの情報をご説明しております。

運全

運用報告書 (全体版)

交付運用報告書より詳細な運用状況をご説明しております。

月

最新月次レポート

当ファンドの運用状況を月次でご説明しております。

本報告書作成時点のものを掲載しております。